

# 景況調査

(平成26年10月～12月期)

平成26年10月～12月期の守山企業景況調査の結果は、次の通りである。調査結果はDI指数(景気動向指数)を用いて示している。

DIは、「増加」「好転」等の企業割合から「減少」「悪化」等の企業割合を差引いた数値である。そのため、DIが+10の状態であれば、「増加」「好転」等の企業割合と「減少」「悪化」等の企業割合が同じであることを示し、プラスの数値であれば「増加」「好転」等の企業割合が「減少」「悪化」等の企業割合よりも多いことを示す。

逆にDIがマイナスの数値であれば、「増加」「好転」等の企業割合が「減少」「悪化」等の企業割合よりも少ないことになる。

また、グラフは右肩上がりになれば良い方向に向っていると判断でき、右肩下がりになれば良くない方向に進んでいると考えられる。

平成26年10月～12月期の調査結果では、業況と売上高がマイナスとなり、採算と資金繰りの指数が改善した。

業況DIは▲21.0と前回調査に比べて0.7ポイント低下した。

業種別では、小売り▲20.0、製造0.0、建設▲10.0、サービス▲36.8、卸売り▲33.3となり、小売業と製造業で指数が上向き、建設業、サービス業、卸売業で指数が低下した。

1月～3月期見通しでは、全体で▲23.4と今回実績より少し悪くなっている。

売上高DIは▲27.7で前回調査と比べると6.2ポイント低下した。業種別では小売り▲47.1、製造0.0、建設▲1.1、サービス▲42.1、卸売り▲50.9で、小売業は指数が上向いたがその他の業種では前回調査を下回る数値であった。

1月～3月期見通しは全体で▲27.0で今回実績よりも数値が上向いている。

採算(経常利益)DIは▲21.9となった。業種別では、小売▲29.4、製造▲8.3、建設▲36.4、サービス▲22.2、卸売り0.0であり、卸売業以外はマイナスの数値であった。

1月～3月期見通しは全体で▲28.3と今回実績より低い数値となっている。

資金繰りDIは▲5.2と前回調査に比べて高い数値となった。

た。業種別では、小売り▲18.8、製造0.0、建設0.0、サービス0.0、卸売りは0.0となった。

1月～3月期見通しでは、全体で▲18.9と今回実績よりも低い数値となっている。

## その他の意見

・原油が下がり電気料金が上がる。この先どのような状況になるか不安あり。

・人材確保が難しい。業界全体が魅力あるものに変貌する必要がある。

・今後、日本企業の回帰が始まることで景況感が良くなるとの意見もあるが、従来の形ではなく合理化が今まで以上に進むことで中小企業にはマイナスになる傾向がある。今年には色々な分野における革新が始まると考えている。

・地域の官民商工連携をより強化し、先見性のあるリーダーとして商工会議所の役割が重要になると思っている。

・アベノミクス効果はなく、中小零細企業はどんどん倒産か廃業になると思う。大型店やインターネット通販等の増加は従来型商店を壊滅させると思う。TPPや大店法の運用を考え直して欲しい。

・仕入れ単価の異常な上昇の割には売れ行きは微増でなんと歯がゆい。もはや適度なインフレという範囲の状況でもなく、消費者の買い控えも合わせて売る側には得も言われぬジレンマがある。

